



かわごえ 議会だより



川越市マスコットキャラクター・ときも

10周年を迎えるウェスタ川越



令和6年
第5回定例会

文化芸術振興・市民活動拠点施設の指定管理者の指定を可決 客引き行為等の防止に関する条例を可決

定例会の経過

<12月>

2日 許可1件採決
議案19件上程 報告4件
5日 議案質疑
6日 議案質疑
9日 議会運営委員会
10日 一般質問
11日 一般質問
12日 一般質問
13日 一般質問 議案8件上程

17日 2 常任委員会
(総務財政・文化教育)
18日 2 常任委員会
(保健福祉・産業建設)
24日 議案27件採決
議案1件上程
議案1件 人事案件2件
議員提出議案1件 採決

目次

市長提出議案	(2)
議案議決結果一覧表	(3)
議案質疑	(4)~(7)
討 論	(7)
一般質問	(8)~(11)
議会情報	(12)

市長提出議案

30件の市長提出議案を審議しました。
採決の結果は3ページの議決結果一覧表を、各議案への質疑は4～7ページを、討論は7ページをそれぞれご覧ください。

客引き行為等の防止に関する 条例 | 議案第111号

公共の場所における客引き行為等を防止するため、川越市客引き行為等の防止に関する条例を制定しようとするもの。

保育所設置及び管理条例の 一部改正 | 議案第112号

川越市立古谷保育園および川越市立古谷第二保育園の一体的な見直しに伴い、川越市立古谷保育園での保育の休止等をするため、川越市保育所設置及び管理条例の一部を改正しようとするもの。

屋外広告物条例の一部改正

議案第115号

屋外広告物等の管理体制および屋外広告物の表示等の禁止地域等における許可の対象を見直すため、川越市屋外広告物条例の一部を改正しようとするもの。

文化芸術振興・市民活動拠点 施設の指定管理者の指定

議案第122号

川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設の指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めようとするもの。

公の施設の名称

川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設

指定管理者として指定するもの

N e C S T

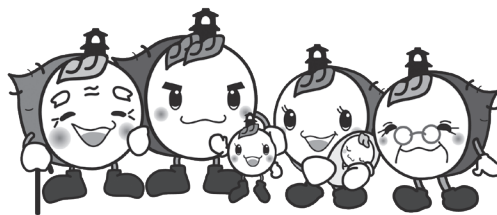
構成員代表者

さいたま市浦和区仲町1丁目12番1号

日本環境マネジメント株式会社

指定の期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日まで



一般会計補正予算(第6・7・8号) | 議案第123・130・136号

補正予算額

(第6号) 11億 89万 円増

(第7号) 6億4868万3千円増

(第8号) 12億6000万8千円増

補正後予算額

1364億5595万5千円

第6号

- 公共施設等の維持補修費の増額
- 光熱水費等の増額
- 扶助費等の増額
- 償還金の計上

第7号

- 支給割合の改定に伴う期末手当の追加計上
- 給与改定等に伴う職員・会計年度任用職員人件費の追加計上
- 給与改定に伴う国保会計繰出金の追加計上
- 給与改定に伴う雨水処理等負担金の追加計上

第8号

■ 物価高騰重点支援給付金給付事業

物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の生活を支援するため、1世帯当たり3万円を給付する。

【対象者】 令和6年度住民税非課税世帯

■ 物価高騰重点支援給付金給付事業(こども加算分)

住民税非課税世帯のうち子育て世帯には、世帯人数が多いことを考慮して、児童1人当たり2万円を給付する。

【対象者】 平成18年4月2日以降に出生した児童を養育する低所得の子育て世帯

議案議決結果一覧表

今定例会で審議した議案の議決結果は以下のとおりです。

■ 全員一致で可決した議案

議案番号	議 案 名	議案番号	議 案 名
許可 6	小野澤康弘議員の議員辞職	議案 125	令和6年度川越市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
議案 109	専決処分の承認を求めること	議案 126	令和6年度川越市水道事業会計補正予算（第1号）
議案 110	専決処分の承認を求めること	議案 127	令和6年度川越市公共下水道事業会計補正予算（第2号）
議案 111	川越市客引き行為等の防止に関する条例	議案 128	川越市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
議案 112	川越市保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例	議案 129	特別職の職員で常勤の者の給与等に関する条例等の一部を改正する条例
議案 114	川越市土砂のたい積等の規制に関する条例を廃止する条例	議案 130	令和6年度川越市一般会計補正予算（第7号）
議案 115	川越市屋外広告物条例の一部を改正する条例	議案 131	令和6年度川越市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
議案 116	川越市建築基準法関係手数料条例等の一部を改正する条例	議案 132	令和6年度川越市歯科診療事業特別会計補正予算（第2号）
議案 117	川越市宅地造成及び特定盛土等規制法関係手数料条例	議案 133	令和6年度川越市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
議案 118	川越市農業集落排水事業に地方公営企業法を適用する条例	議案 134	令和6年度川越市水道事業会計補正予算（第2号）
議案 119	川越市農業集落排水事業に地方公営企業法を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例	議案 135	令和6年度川越市公共下水道事業会計補正予算（第3号）
議案 120	川越市水道の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例	議案 136	令和6年度川越市一般会計補正予算（第8号）
議案 121	川越市下水道条例の一部を改正する条例	同意 5	監査委員の選任につき同意を求めること 〈高橋剛 氏〉
議案 122	川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設の指定管理者の指定	同意 6	農業委員会委員の任命につき同意を求めること 〈田畑たき子 氏〉
議案 123	令和6年度川越市一般会計補正予算（第6号）	議員提出議案1	川越市議会会議規則の一部を改正する規則
議案 124	令和6年度川越市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）		

* 議長は採決に加わっていません * 欠席…1人（初雁自由政令会）
* 同意5、6は、議案に関係する議員1人は採決に加わっていません

■ 賛否が分かれた議案

○……賛成 ×……反対 △……退席

議案番号	議 案 名	議決結果	会派等の賛否										
			初雁自由政令会	公明党議員団	川越志政会	日本共産党議員団	川越政策フォーラム	川越未来の会	無会派				
									れいわ新選組	日本維新の会	無所属A	無所属B	無所属C
			7人	7人	6人	4人	3人	2人	1人	1人	1人	1人	1人
議案 113	川越市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○

* 議長は採決に加わっていません * 欠席…1人（初雁自由政令会）

会派別所属議員 ◎：議長 ○：副議長

初雁自由政令会	小林範子 吉野郁恵	小島洋一 ◎中原秀文	牛窪喜史	村山博紀	小高浩行	日本共産党議員団	池浜あけみ	今野英子	柿田有一	川口知子
公明党議員団	須藤直樹 桐野忠	鈴木謙一郎 小ノ澤哲也	嶋田弘二	田畑たき子	○中村文明	川越政策フォーラム	高橋剛	山木綾子	片野広隆	
川越志政会	松本さみ 吉敷賢一郎	倉嶋真史	衆真美子	中野敏浩	栗原瑞治	川越未来の会	加藤みなこ	神田賢志		
						無会派	小林透（れいわ新選組） 伊藤正子（無所属A） 小林薫（無所属C）	柳沢貴雄（日本維新の会） 川口啓介（無所属B）		

会派変更のお知らせ

12月23日、柳沢貴雄議員が自由・参政・維新の会を退会し、日本維新の会として活動することになりました。また、同日、自由・参政・維新の会から川越未来の会に会派名が変更されました。12月31日現在の会派別所属議員は、上記のとおりです。

本会議における 議案質疑

今定例会では延べ21名の議員が質疑を行いました。
採決の際、討論を行った議案には **討論あり** と表示し、
その内容は7ページに掲載しました。

議案第111号

客引き行為等の防止に関する条例

公明党 | 初雁自由政令会 | 川越志政会

問 条例を制定する経緯について伺う。

答 市民から客引き行為の規制を望む意見や商店街振興組合などから条例制定の要望書の提出があり、市の実態調査においても少なからず客引き行為者が確認されたことから、条例制定の検討を行い、議案の提出に至った。

問 条例の実効性を持たせる施策として何を行っていくのか伺う。

答 定期的な巡回や客引き行為者等への指導等および重点区域で客引き防止の看板設置や放送、キャンペーンを行い、客引きを行わせない環境づくりを予定している。

問 条例の効果をどのように測るのか伺う。

答 定期的な実態調査や市民アンケートを実施するなどし、条例の効果を測っていきたいと考えている。

問 店先でのチラシ配布などは禁止行為に該当するのか。

答 店先でチラシを配布するといった行為や不特定の者への呼び掛けなどは、相手方を特定しない広報、宣伝、集客等となり、禁止行為には該当しない。

問 指導等の実施内容は？

答 客引き等の行為者に対し、今後同様の行為を行わないよう指導し、違反履歴がある場合には、勧告または命令をし、命令を受けた者がなお禁止行為を行っている場合には、過料を科すとともに、氏名等の公表を行う。

問 条例制定後の対策でどのような事業費が見込まれるか。

答 巡回等に係るパトロール用品の購入費等の他、周知啓発に係るチラシや看板等の作成費および啓発品等の購入費を見込んでいる。

問 川越市議会において、初めて客引き行為の防止に係る条例制定について取り上げたのはいつか。

答 令和4年川越市議会第1回定例会において、客引き対策をより一層進めるため、市独自の客引き対策に資する条例を制定すべきとの質問があり、クレアモール商店街の安全安心の確保を図る上で、市独自の客引き防止条例の制定も有効な方法の一つと考えられることから、検討を進めていきたいという市としての見解を述べたことが初めてである。

議案第112号

保育所設置及び管理条例の一部改正

公明党 | 無所属 | 日本共産党

問 老朽化した保育所の改修に関する今後の考え方について伺う。

答 令和4年2月に策定した川越市公立保育所のあり方では、公立保育所の老朽化に対して、川越市個別施設計画（公共施設編）で示される目標使用年数を目途に、公立保育所の統廃合や民間参入を検討するものとしている。同計画に改修対象施設として掲げられている保育園の一部では、改修工事を実施している。

今後も施設点検等に基づき必要な施設や設備の改修を行っていく他、令和6年度に創設された地方財政措置のあるこども・子育て支援事業債の積極的な活用を通じて公立保育所の環境改善を図っていく。

問 保育所の整備が進んだが、公立の入園希望者の傾向は。

答 居住地に近い保育所を希望する傾向がある。

問 古谷地区の公立保育園が減るがニーズに対応できるか。

答 地区内の就学前児童数に対し、保育施設の定員が充足しており、就学前児童数の減少も他地区と比較して著しく、保育施設の入園率も低くなっていることから、地区内の保育ニーズに対応できるものと見込んでいる。

問 公立園の役割が変化する中どのような保育を目指すか。

答 市内の民間保育事業者と共に、変化する保育ニーズに対応できるようにするため、国の保育所保育指針にある入所する子どもの最善の利益を考慮しながら、さらなる連携を図っていきたいと考えている。



問 古谷第二保育園の職員体制は拡充されるのか。

答 令和7年度入園申請の状況も踏まえ、適切な職員配置に努めていきたいと考えている。

問 古谷保育園の建て替え後の規模を伺う。

答 0歳児から5歳児までを対象とし、入所定員は70名、施設は2階建てを予定している。

問古谷・芳野地域の子育て世帯が増加し、公立保育園の需要が増えた場合に、古谷第二保育園はどうなるのか。

答芳野・古谷地区における就学前児童数の動向、保育ニーズや入所の状況などを考えると、短期間に同地区の子育て世帯が大幅に増加する可能性は高くはないと認識しており、同地区の公立保育園が1園となった場合でも、保育ニーズには一定程度対応できるものと考えている。



保健福祉常任委員会の現地視察（古谷保育園）の様子

議案第113号

国民健康保険税条例の一部改正

日本共産党

討論あり

問所得割税率の引き上げの根拠は。

答県が示す令和6年度市町村標準保険税率と本市税率の乖離^{かいり}の2分の1を目途に改定するものである。

問40歳以上の夫婦と未就学でない子2人の世帯の改定後の税額は54万3700円。同様世帯の協会けんぽの保険料は。

答協会けんぽの保険料自己負担額を、協会けんぽの令和6年11月現在の埼玉県における標準報酬月額から試算すると24万5808円となる。

問国保だけにある均等割も引き上げるとしているが、均等割の廃止についてどう考えるか。

答現状の国民健康保険制度および国民健康保険財政の仕組みでは、均等割の廃止は困難であると認識している。

議案第114号

土砂のたい積等の規制に関する条例の廃止条例

公明党

問今回の条例廃止を行うこととなった経緯を伺う。

答宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）に基づく宅地造成等工事規制区域として本市の全域を指定することにより、同法の規制が適用されることとなるため、川越市土砂のたい積等の規制に関する条例（土砂条例）を廃止しようとするものである。

問盛土規制法では処分の対象者はどのように変わるのか。

答処分の対象者については、土砂条例では許可事業者や土地所有者、土地管理者または占有者としていたが、盛土規制法では許可事業者や土地所有者等の他、請負人、下請け人、現場管理者など、幅広い工事関係者となる。

議案第115号

屋外広告物条例の一部改正

公明党 | 初雁自由政令会

問今回の条例改正の目的は？

答札幌市での看板落下事故や公共施設の維持管理に広告料の活用が推奨されるなど、環境の変化に応じ、本市でも、全ての屋外広告物の安全点検と一定規模のもの等の有資格者による安全点検の義務化の他、禁止地域等でも地域の魅力向上に資するものの掲出を可能とし、民間の資金・活力を活用したまちづくりの推進を目的とする。

問「適用除外対象の追加」を行うことで得られる効果について、市はどのように捉えているのか？

答市民等の利便性向上のために必要な案内図板等の維持管理等の財政負担軽減や、民間の事業機会の創出による新たな経済活動の促進などにより好循環が生まれ、持続可能な都市経営の一助になることが期待できる。

問現状の屋外広告物の安全管理に関するルールを伺う。

答屋外広告物の設置等の営業を行う場合、本市の登録を受ける必要がある。設置者等には管理義務が生じ、一定規模以上の場合には管理者を置く義務がある。許可期間の更新申請の際は、安全点検確認書の添付が必要になる。

問管理義務者の表示者および設置者と占有者の違いは？

答表示者および設置者は設置等の決定や取り付け作業等を行う者を意味し、占有者は設置された土地や建物等を占有し、事実上支配している者を意味している。

問安全管理体制を強化するための周知方法を伺う。

答登録業者等向けの講習会開催や所有者等への安全点検の重要性の周知の他、商工会議所や商店会等に協力を依頼し、効果的な周知を図りたいと考えている。

議案第118号

農業集落排水事業に地方公営企業法を適用する条例

初雁自由政令会

問農業集落排水事業の現状について伺う。

答平成18年4月に鴨田地区、平成24年4月に石田本郷地区において供用を開始し、令和6年3月末の施設利用状況は、両地区を合わせて698戸、2138人となっている。

問地方公営企業法の適用によりどう変わるのか伺う。

答現金主義や単式簿記による特別会計から、発生主義や複式簿記による公営企業会計に移行する。財務諸表を作成し、財政状態や経営成績等をより正確に把握できる。なお、原則、提供するサービスに変更はない。

問適用後の上下水道事業会計への影響はあるのか伺う。

答法適用後は農業集落排水事業会計については一つの独

立した会計となることから、法適用による上下水道事業会計への大きな影響はないものと認識している。

議案第122号

文化芸術振興・市民活動拠点施設の指定管理者の指定

初雁自由政令会 | 川越志政会 | 無所属 | 日本共産党

問 オープンから10年が経過するウェスタ川越の今後の維持管理について、市の考えを伺う。

答 市民が安全に安心して施設を利用できるように維持管理していく必要があると考える。

今後、経年による設備等の不具合の増加が見込まれる中、施設が良好な状態で本来の機能を十分に発揮するには、日常の維持管理、保守点検、予防保全を基本とした計画的な修繕や、不具合が生じた場合の迅速な修繕が重要であると認識している。

今回の候補者の提案は、施設の維持管理に関し、日常の維持管理や予防保全に力を入れるとともに、施設の長寿命化、老朽化対策を想定したものとなっており、そのような取り組みを評価している。

問 募集要項公表後の現地説明会への参加状況は？

答 13者が参加した。

問 指定管理者候補者の審査における評価項目の内容は？

答 評価項目の内容は、大項目として5項目を設けており、総括的事項として事業の実施体制や危機管理体制等、提案価格として指定管理料と利用料金、維持管理業務として効率的な業務の運営と環境への配慮、運営業務として市の施設運営、交流広場のにぎわい創出、施設連携等および事業収支として事業収支計画や剰余金の活用等に関する項目である。

問 指定管理料の提案価格はどれくらいの差があったか？

答 提案価格については、他の応募者と比べ、5年間のトータルで、候補者が約2億円上回っている。

問 文化芸術振興・市民活動拠点施設の設置目的を伺う。

答 本施設は、文化芸術の振興ならびに市民の活動および交流の促進を図り、もって市民の文化の発展および福祉の増進に資することを目的として設置したものである。

問 男女共同参画施設における新たな事業提案はあるか。

答 新たに、自主事業の具体案として、ジェンダー映画祭が提案され、幅広い年代の多くの市民に参加してもらえるのではないかと期待している。

問 今後5年間、市は指定管理者に何を期待しているのか。

答 市と県の複合拠点施設と商業施設を備え、立地的に変恵まれたウェスタ川越の特徴や開館以降10年間の経験

を最大限に生かして、ウェスタ川越が本市の活性化につながる拠点施設となることを期待している。

問 指定管理者候補者からの提案内容において、緊急事態への対策が優れているとあるが、具体的な内容を伺う。

答 防火、防犯のリスクごとの対応者の体制と安全確保の対策などが示されている点や、埼玉県警、消防、地域自治会との合同訓練の実施や地域防災コンサートの開催などを取り入れ、市民への啓発に引き続き取り組む方針が示されている点について、優れていると評価した。

問 市内小中学校が大ホールを利用する場合の減免について伺う。

答 減免は行わないことを原則に運用しているが、指定管理者の提案により、グランドピアノなど付属設備利用料金の減免を行っており、合唱祭で利用する全ての中学校を減免の対象としている。



ウェスタ川越の大ホール

議案第123号

令和6年度一般会計補正予算(第6号)

公明党 | 無所属 | 日本共産党 | 川越未来の会(※)

問 補正予算の特徴について伺う。

答 社会情勢の変化等により予算の不足が見込まれる事業について計上するものであり、公共施設等の維持補修費、光熱水費および扶助費の増額などである。

問 市立小・中学校の空調設備の整備状況について伺う。

答 普通教室は全て整備が完了し、特別教室は令和6年7月末時点で小学校が43.5%、中学校が47%の整備率である。体育館は小学校7校と中学校11校が完了している。

問 ラグビーゴールの設置により、どのような効果を期待しているのか伺う。

答 スポーツ環境の整備により、新たに訪れる人も増え、地域経済や市民への波及効果が期待され、将来を見据えたスポーツ振興策の一環として意義があると考え。



(※) 議案質疑を行った時の会派名は、自由・参政・維新の会

問 全校にできる特別支援学級は、どのような学びの場か。
答 障害による学習上または生活上の困難を克服するための学びの場であり、児童生徒一人一人の教育的ニーズに合わせて学習する場である。

問 学校全体の特別支援教育力の底上げをどう推進するか。
答 管理職のリーダーシップの下、校内委員会の計画的な開催や全教職員を対象とした研修を実施し、本市が中核市であるからこそ実施できる特別支援学校教諭免許状取得のための免許法認定講習を推進していく。

問 どのような特別支援教育を目指すのか、教育長に伺う。
答 障害のある者も障害のない者も、共に学び、互いの良さを認め、支え合いながら、児童生徒一人一人の良さを輝かせられる特別支援教育を目指していく。

問 債務負担行為の設定は今後の予算を縛ることになるが市長選挙を控え、次年度予算編成はどう考えて臨むのか。
答 令和7年度予算編成では、経常的経費を中心とした通年予算としての骨格予算を編成するという考え方を示しており、債務負担行為の設定についても、同様の考え方で検討した。

問 特別支援学級にはさまざまな障害のある子どもが通う一方、学習に困難を抱えたり社会生活への適応が困難な子どもも受け入れるが、通いやすい環境づくりの考えは。
答 障害の有無や学びの場にかかわらず、児童生徒同士が互いを尊重し合う大切さを学ぶ機会を設けるとともに、全ての児童生徒がそれぞれの場で個に応じた指導・支援を受けられる環境の整備に取り組んでいく。

問 川越運動公園陸上競技場でラグビーを行うに当たっての芝生の管理について伺う。

答 ラグビーを陸上競技場で行うに当たり、芝生の摩耗や損傷を最小限に抑えつつ、長期的な維持管理を可能にできるよう、試合の開催時期等を関係者と調整していきたい。他自治体の例では、試合後1週間は芝生を休養させるため、利用を制限するとの事例を把握している。

問 陸上競技場の利用団体との調整を行ったのか伺う。
答 陸上競技場のフィールドの使用については、芝生養生の面から1カ月に6回以内に制限して運用している。ラグビーゴールを設置することで、これまで利用のなかった団体等からの使用の要望も想定されることから、利用団体には丁寧に説明し、調整を図っていく。



議案第136号

令和6年度一般会計補正予算(第8号)

公明党 | 無所属

問 給付金について、取りまとめて振り込みを行うのかなど、振り込みに係るスケジュールについて伺う。

答 2月中旬から毎週取りまとめて振り込みを行う予定で、最終の振込時期は令和7年4月30日を想定している。また、こども加算分は令和7年7月末までに出生した児童を対象とするため、最終の振込時期は同年8月末を想定しており、2月下旬から順次振り込みを行う予定である。

問 対象者にいち早く給付金を届けるための工夫はあるか。

答 マイナンバーによる公金受取口座の情報や以前の給付に使用した口座情報などを利用し速やかに給付する。また、確認書の対象となる世帯には、ホームページや広報などで周知し提出を促す。こども加算分もこの情報を活用し、申請不要のプッシュ型で支給を行う予定である。

問 物価高騰重点支援給付金は、どのくらいが対象なのか。

答 令和6年12月1日時点の世帯数は16万9570世帯で、約2割が対象世帯となる見込みである。

また、平成18年4月2日以降に出生した児童を養育する世帯は約3万1千世帯で、こども加算分の対象者数は、約3千世帯、対象児童数4600人を見込んでおり、本市に在住する子育て世帯全体に占める割合は、1割弱となっている。

問 家計急変世帯への給付はないが、給付金以外の支援は。

答 福祉総合相談窓口における相談支援や生活保護の申請、川越市社会福祉協議会の生活安定資金貸付などの対応が考えられる。

討論

今定例会の最終日に次のような討論が行われました。

議案第113号

国民健康保険税条例の一部改正

反対 | 日本共産党

国の社会保障予算削減の下、国民健康保険事業の主体を県に移し、法定外繰入をゼロにする「赤字解消・削減計画」が進められ、保険税の引き上げが続く。

この改定は、賦課限度額、所得割額、均等割額を引き上げるもので、全加入者約6万人を対象とし、総額4億9千万円に及ぶ大規模な負担増となる。均等割額の引き上げは少子化対策に逆行し、平均所得の低い国保被保険者への負担増は物価高騰対策とも矛盾し、容認できない。

市政に関する 一般質問

23名の議員が
一般質問を行いました。
質問した議員が選んだ1問を
掲載しています。

会派名	議員氏名	中継映像の 2次元コード
一般質問の表題		
問	通告の要約	
答	答弁者	
	答弁の要約	
問	通告事項の要約	

※2次元コードから各議員の
中継映像がご覧いただけます



初雁自由政令会 **小島 洋一**
投票環境の向上について 1



問市民に政治をより身近なものと感じてもらう方策の一つとして投票環境を向上させることについて、どのように考えているか伺う。

答選挙管理委員会事務局長 投票は政治参加の第一歩とも言われ、選挙を通じて市民に政治を身近なものと感じてもらうことは、民主政治の健全な発達に資するものであり、公職選挙法の目的に通じていると考えている。

さまざまな課題があるが、引き続き市民が投票しやすい環境の向上に努めていく。



投票環境の向上



初雁自由政令会 **牛窪 喜史**
小中学校施設の老朽化対策 2



問学校は地域の避難所となっており、近年、自然災害も増え、防災機能強化の観点からも、早急に学校施設の老朽化対策に取り組む必要があると考えるが、見解を伺う。

答教育総務部長 現在、大規模改造工事によりサッシの落下防止、強化ガラスの改修、外壁や屋上防水の老朽化対策を進めている。また、給水設備や給食用エレベーターなどの重要設備についても、重点事業に位置付けて改修を進めている。防災機能の強化を図りつつ、着実に老朽化対策を行うことが重要と考えており、引き続き不具合箇所の早期発見に努め、計画的な工事の実施により、安全・安心な学校環境の整備に努めていきたい。

小中学校施設老朽化対策 高齢になっても健幸に



れいわ新選組 **小林 透**
街路樹の落葉前の剪定 4



問おいせ橋通り・けやき通り周辺における街路樹の剪定を、落葉前に行うことについて伺う。

答建設部長 街路樹は、樹種に応じた適切な時期に剪定する必要がある。落葉樹であるケヤキは樹木が休眠し始めてからの剪定を基本としており、落葉前の剪定は樹木の健全性を損なう恐れがあると考えている。

ケヤキについては、落ち葉に対する苦情がある一方、自然な樹形や紅葉を求める要望もあることから、関係自治会と協議し、強い剪定を行った後に、5年程度をかけて樹形を整えるサイクル剪定を行っており、引き続き地元と相談しながら適切な管理に努める考えである。

市民聖苑・斎場の運用② 街路樹の落葉と側溝清掃



川越志政会 **松本 きみ**
学校給食着の香害について 3



問学校給食用給食着の香害等が昨今話題となっているが、教育委員会としての対応を伺いたい。

答学校教育部長 学校における給食着については、児童生徒の家庭で洗濯をしてもらいながら衛生的に使用しているが、市内の小中学校には柔軟剤等の香りに対して敏感な児童生徒もおり、家庭での洗濯時における香りの強い柔軟剤の使用に際して注意喚起を行う取り組みを実施する等の工夫を行っている学校もある。そうした状況を踏まえ、児童生徒の気持ちに寄り添った個別対応ができるよう、引き続き各校への支援に努める。

学校給食における給食着



初雁自由政令会 **小林 範子**
川越市森林公園計画の課題 5



問(仮称)川越市森林公園は基本計画から20年以上経過しているが、方向性を定めるため、地権者、行政、環境団体、専門家等で構成される協議会を設置してはどうか。

答都市計画部長 本計画の見直しについては、今後、庁内での検討なども踏まえ、方向性の検討を進めていきたいと考えているが、その際には、学識経験者や地元住民、各種団体の代表者などで構成する協議会等を設置するなど、多角的な方面からの意見を聴取することを検討していきたいと考えている。

樹林地の保全と森林公園





政策フォーラム **片 野 広 隆**
マイナカードを災害時活用 6



問 他市では図書カードや投票入場券として活用されている。川越市として災害時の避難所受付でマイナカードを活用し、業務や管理運営の効率化を検討してはどうか？

答 **危機管理監** 災害時の避難所運営については、不安を抱えて避難された被災者の負担軽減や職員の業務負担軽減などの課題があり、マイナンバーカードの活用は、避難者情報の一元管理による業務効率化などが期待され、課題解決への有効な手段であると考えている。現在、避難所の入所手続きは紙媒体の避難者カードで対応しているが、マイナンバーカードの活用によるメリットや課題を調査・研究し、避難所運営の課題解決に向け検討していく。

【調】マイナンバーカード活用



初雁自由政令会 **小 高 浩 行**
特定外来生物等の情報発信 7



問 オオフサモなど農業や環境に甚大な影響を及ぼす可能性のある特定外来生物について、積極的な情報発信をしていくことに対する市の考えを問う。

答 **環境部長** 市内で確認されている特定外来生物のアイグマやナガエツルノゲイトウについては、市ホームページで情報発信をしている。オオフサモについても、被害の拡大防止のため、注意喚起や防除時の注意点等を市ホームページで情報発信していく。また、環境部が開催する生き物観察会等において、多くの特定外来生物が侵入していることを注意喚起するなど、機会を捉えて情報発信していく。

【調】外来生物対応



川越志政会 **衆 真 美 子**
武道館駐車場の不足解消を 8



問 川越武道館は年間4万人近い利用があるが、専用駐車場は14台と慢性的に不足している。本丸御殿に隣接する駐車場を使用する等、台数確保に向けた市の対応を伺う。

答 **文化スポーツ部長** 初雁公園野球場の利用がない日や11月中旬から3月中旬の間は、初雁公園野球場専用駐車場を川越武道館の駐車場として使用できるように対応している。川越城本丸御殿に隣接する美術館・博物館・本丸御殿来館者駐車場は、開館時間帯の駐車場利用が難しいことから、閉館時間帯の駐車場利用等について、今後、検討する。

【調】武道館周辺の駐車場問題 【調】お役所言葉の改善



川越志政会 **中 野 敏 浩**
循環型社会構築に向けて 9



問 埼玉県西部地区の中心である川越市は、循環型社会の構築に向けて他市をリードすべきと考えるが、今後どのような方策が考えられるか伺う。

答 **環境部長** これからの人口減少や高齢化の進行とともに、布団の廃棄や紙おむつの廃棄、薬の錠剤などが入ったPTPシートの廃棄が増えることが想定されるため、民間事業者の協力による新たなリサイクルの取り組みや、より環境負荷の少ないリデュースの取り組み、ラベルレスペットボトル等の推奨や洋服のリメイク講座の開催等のリユースの取り組みについて、調査研究していく。

【調】川越市のごみ処理

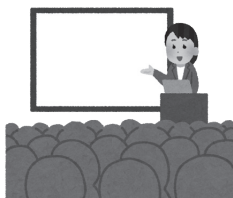


公明党 **須 藤 直 樹**
社労士による出前講座を 10



問 キャリア教育の取り組みにおいて、社会保険労務士による出前授業が効果的であると考えられるが、教育委員会としての考えを伺う。

答 **学校教育部長** 出前授業は、各学校の実態や実情等に応じ、各学校が実施を決定しており、提案も選択肢の一つと捉えている。



【調】労働教育と労働条件審査



公明党 **田 畑 た き 子**
ユマニチュードの普及 11



問 介護の負担を少しでも軽くする技法があるのであれば、市として取り入れるべきと考える。ユマニチュードに関する普及について市の見解を伺う。

答 **福祉部長** 認知症ケアの技法には、いくつかあるが、そのいずれも本人を尊重するという基本的な考え方においては共通している。

埼玉県主催の講演会を介護サービス事業所等に広く周知するなど、今後、ユマニチュードの考え方も参考にしながら、認知症の人にとって、その人らしさや尊厳が保たれ、より良いケアが実現されるよう、認知症施策を推進する。

【調】軟骨伝導イヤホンの設置



公明党

桐 野 忠

交付金活用の給食費無償化 12



問国が支援を行うまでの間、もしくは単年度限定や多子世帯第3子・低学年のみなども含め、国からの交付金等を活用して給食費無償化を検討すべきでは。

答学校教育部長 現状、本市は国からの交付金を高騰する食材の購入費に充て、何とか保護者に負担を転嫁せずに対応している。

無償化する場合、食材価格の高騰分も含めた食材購入額を市が負担することとなるため、本市の現在の財政状況を鑑みると大変厳しいものと考えているが、国の動向を注視し、交付金の活用を含めた負担軽減策についても検討する必要があると考えている。

〔市〕市内樹木の管理

〔市〕学校給食費の財政支援



公明党

小ノ澤 哲也

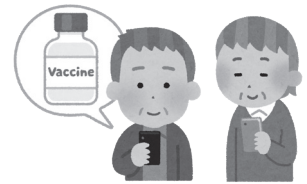
助成の対象を拡大せよ！ 13



問白血病でワクチンの再接種が必要となった場合、造血細胞移植を受けていなくても「専門医の意見書を基に補助を」との要望を市民から受けたが、対象拡大の考えは。

答保健医療部長 抗がん剤などの化学療法により、定期接種の免疫が低下・喪失する事例もあることから、造血細胞移植以外の人も再接種することが想定される。

助成対象の拡大については、県の動向および他市の助成状況なども含めて、今後、検討していきたいと考えている。



〔市〕子宮頸がん予防ワクチン

〔市〕造血細胞移植後等の支援



初雁自由政令会

村 山 博 紀

持続的発展を目指す観光 14



問旅行業界に長年携わった経験から、団体ツアー観光客の誘客推進は、観光産業の振興にもつながる有効施策だ。観光発展に尽力してきた市長が目指す観光の姿とは。

答市長 本市に数多く残る歴史的・文化的遺産を生かしながら、人口減少が進む中であっても、継続的な魅力発信と受け入れ環境の整備によってリピーター確保と交流人口の拡大に努め、まちのにぎわいを創出していく必要がある。また、観光による消費額の増大を図り、市内の経済循環を高め、観光関連産業の振興や雇用の拡大につなげていくことにより、首都圏を代表する観光都市として持続的に発展していく姿を目指すべきと考える。

〔市〕市の観光振興と観光政策



政策フォーラム

山 木 綾 子

投票所への移動手段の対応 15



問高齢者の選挙離れが起きている現実がある中で、今後、高齢者や移動手段のない人が増加すると考えられるが、どのような対応が考えられるか。

答選挙管理委員会事務局長 今後、人口に占める高齢者の割合はさらに高くなると予想されており、移動手段がないという人も増加していくものと考えている。

財源や人的確保の問題等もあるが、先進自治体の取り組みなどを継続的に調査し、効果的かつ実施可能な施策については積極的に取り入れていきたいと考えている。

〔市〕投票率向上とネット選挙



無所属

伊 藤 正 子

地方創生で氷河期世代支援 16



問団塊世代やそのこどもが今後のまちづくりに大きく影響する。共生社会を実現し、住みやすさで選ばれるため、地方創生を活用すべき。取り組みについて市長に伺う。

答市長 市政運営で掲げてきた四つの川越づくりは、地方創生の考え方に近いとの認識の下、文化創造インキュベーション施設の開設、グリーンツーリズム拠点施設のリニューアルオープン、子育て安心施設すくすくかわぐえの開設などにより、若者への創業支援、関係人口の創出、子育て支援などに取り組んできた。総合戦略の最上位の目標である人口35万人の維持を現時点で達成しており、一定の成果につながっているものと考えている。

〔市〕地方創生とまちづくり

〔市〕新しい防災対策



川越未来の会(※)

神 田 賢 志

調整区域における企業誘致 17



問市街化調整区域において企業誘致を進めるための都市計画の手続きは何か。

答都市計画部長 無秩序な市街化を防止する観点から、都市計画マスタープランなどの市の上位計画に適合することを条件として、原則、市街化区域編入や地区計画策定といった都市計画法上の手続きが必要となる。

具体的には、道路などの公共施設管理者との協議、県や国の農林部局との調整など関係機関との協議調整を行った上で、都市計画案の縦覧など、住民への周知や意見を聴く手続きおよび都市計画審議会の議を経て、都市計画決定を行う。

〔市〕都市計画と企業誘致

(※) 一般質問を行った時の会派名は、自由・参政・維新の会



日本共産党 **川 口 知 子** 

常設のユースクリニックを 18

問 ネット等には性に関する誤った情報があふれている。こども・若者が性について正しい知識を学べ、身近に相談できる常設のユースクリニックの設置への考えを伺う。

答 市長 ユースクリニックを常時設置することは、こどもや若者が専門家にさまざまな悩みを相談できる場の確保につながるものと考えている。

その設置に当たっては、専門人材の確保、開催場所の選定、財政負担の課題はあるが、設置によって、こどもや若者の身近な場所で切れ目のない支援につながるものと考えている。

【問】非正規の不安定雇用改善 【問】ユースクリニック



日本共産党 **池 浜 あ け み** 

こどもが安心して居場所 19

問 不登校の児童生徒が安心して居場所として教育センターの教育支援室や校内学習室のさらなる拡充が必要だ。学校現場がこどもたちの安心して居場所となるための方策は。

答 学校教育部長 まず大切なことは、学びやすい環境づくりをすることである。分かる授業づくりはもちろん、学級活動等を通して、一人一人の良さを認め、安心して居場所をつくるとともに、教員が児童生徒一人一人に向き合い、親身に悩みや相談を聞くことが大切である。支援について、児童生徒や保護者と共に考え、一人一人に応じた対応を一つ一つしていくことが、学校を安心して居場所とするための方策と考えている。

【問】安心してすごせる居場所 【問】旧市民会館、市立診療所



日本共産党 **今 野 英 子** 

報償金の単価引き上げを 20

問 ごみの減量化および資源化の推進、地域コミュニティの活性化に当たっては、集団回収報償金は有用と考えるが、今後単価を上げることについての市の考えを伺う。

答 環境部長 集団回収報償金の単価を上げることについては、現在、集団回収に取り組んでいる団体にインセンティブが働き、取り組みの向上や資源回収量の増加が期待できるとともに、新たな団体の参加によるごみの減量化および資源化の促進等も期待できるものと認識している。報償金単価の引き上げには、新たな財源が必要となることから、スリーアールなどの他の取り組みとのバランスを踏まえながら検討していく。

【問】ごみ減量の取り組み 【問】児童館のさらなる充実を



日本共産党 **柿 田 有 一** 

市民を巻き込んだ議論を 21

問 本庁舎整備は、市長の任期中には十分な議論が行われなかった。今後の川越市を広い視野で市民と共に話し合うべきと考えるが、次期市政に市長が残す言葉は。

答 市長 本庁舎は、老朽化や狭あい化などの課題があることから、今後、新しい市長の下で、議会や市民として議論しながら検討を進めていく必要があると考えている。特に、庁舎の位置については、人の流れや庁舎周辺施設に大きな影響を及ぼすことから、市民の意見を聞きながら、時間をかけて、丁寧に進めてもらいたい。

【問】川合市政の積残した課題




川越志政会 **吉 敷 賢 一 郎** 

次期市長と新年度予算 22

問 現在編成している令和7年度予算案とその予算を執行する新市長の政策との間に乖離が生じることも想定されるが、考えを伺う。

答 市長 令和7年度の当初予算案は、人件費や扶助費等の義務的経費などが中心の骨格予算として編成を進めている。新市長の方針に基づく政策的経費は、新市長の下で、しかるべき時期に肉付け予算の補正予算案として議会に提案してもらうことにより、大きな問題が発生する可能性は少ないと考えている。もし乖離が生じた場合は、新市長の責任の下で、覚悟を持って議会等に適切な説明をしながら自分の方針を進めればよいものと考えている。

【問】市長としての4期16年



無所属 **川 口 啓 介** 

施設マネジメントの遅れ 23

問 施設更新の検討が当初の想定より遅れている要因は。

答 栗原副市長 更新の検討を進める際は、市民ニーズに対応した施設の再配置や機能の見直し、関係機関や地域住民との合意形成、財源や人員の調整など、複雑かつ多くの調整プロセスを丁寧に進めていく必要がある。取り組みが計画どおり進んでいない要因は施設ごとに異なるが、取り組みを進めるための調整プロセスを一つ一つ着実に進めていくのに時間を要していることが、主な要因であると考えている。

【問】公共施設マネジメント



議会情報

川越市議会に関する情報をお知らせします。

議員辞職

10月31日、樋口直喜議員から議長宛てに議員の辞職願が提出され、同日、議長がこれを許可しました。

また、12月2日、小野澤康弘議員から議長宛てに議員の辞職願が提出され、同日、本会議において許可されました。

議会運営委員会

12月23日、柳沢貴雄委員から議会運営委員の辞任願が提出され、翌24日、これを許可し、新たに加藤みなこ議員を委員に選任しました。

また、12月24日、村山博紀委員から議会運営委員の辞任願が提出され、同日、これを許可し、新たに小島洋一議員を委員に選任しました。

議員提出議案

■ 川越市議会会議規則の一部改正 一原案可決一

川越市議会会議規則の形式を縦書きから左横書きに改めることならびにこれに伴う用字および用語の整備に関することについて定めようとするものです。

ハラスメントの防止および根絶に関する研修会

12月20日、全議員を対象としてハラスメントの防止および根絶に関する研修会を実施しました。

研修会では、議会三団体作成による研修動画のオンデマンド配信の動画を視聴し、「議員のためのハラスメント研修」をテーマに、ハラスメントの防止および根絶について学びました。



研修を受ける議員の様子

議場コンサート

12月2日、今定例会の開会日に議場コンサートを開催しました。

今回は、令和5年度川越市人材発掘公開オーディションに合格したEnsembleころれの皆さんにより、『ルパン三世のテーマ』『グレンミラーメドレー』『シングシングシング』の3曲を演奏していただき、議場を盛り上げていただきました。



議場で演奏を行ったEnsemble ころれ

編集後記

新しい年を迎え、皆さまいかがお過ごしでしょうか。第5回12月定例会では、国からの物価高騰対策として、住民税非課税世帯へ3万円と低所得の子育て世帯へ子ども1人当たり2万円を給付する補正予算案が可決され、2月以降に給付される予定です。議会で議決される議案は、いずれも市民生活に直結する大事なものです。これからも身近な議会だよりとして、分かりやすい紙面になるように工夫をして、皆さまにお届けしてまいります。

(田畑 たき子)